

令和 3 年 5 月 31 日現在

機関番号：12601

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2018～2020

課題番号：18H05741・19K20937

研究課題名（和文）学校自己評価が教職員間の協働につながる条件と過程に関する研究

研究課題名（英文）teacher's collaborative reflection in school self-evaluation discussion: case study focused on the change and interaction of teacher's reflection

研究代表者

佐々木 織恵（Sasaki, Orie）

東京大学・大学院教育学研究科（教育学部）・特任助教

研究者番号：70825075

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,900,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、日本の各学校における学校評価の実践を対象に、目標設定から学校評価の協議に連なる一連のプロセスを検討した。こうした検討により、目標設定への教職員参加が、学校評価の効果的な活用につながるための学校条件や、学校評価における対話と合意形成のプロセスに関する新たな知見を得ることができた。

本研究の成果は、東京大学大学院教育学研究科の博士課程における学位論文「学校自己評価が教師間の協働に果たす効果と過程に関する実証的研究 目標管理の機能に着目して」である。本論文では他律的な目標設定を志向する日本の学校自己評価において、教師は自らの省察を促進し深めることができているのか、実証的検討を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、学校自己評価が、教師間の協働、ひいては教育実践の改善につながる効果に関する体系的な実証的研究である点に学術的独創性がある。さらに、学校段階や自治体規模ごとに複数の事例を取り上げ、質的調査を通して、目標設定から協働に至る一連のプロセスを、海外の先行研究で指摘されてきた要因を基に検討するが、義務規定となっている学校自己評価の、学校段階や自治体規模に応じた効果的な活用方法についての新たな知見や理解を提供するといった実践的意義もある。本研究が提供する、日本の学校自己評価への教職員参加の実態や効果についての基礎的理解は、東アジア地域において特有の学校評価の在り方の提起に貢献する可能性がある。

研究成果の概要（英文）：In this study, I examined the processes starting from goal setting towards discussion among teachers in school self-valuation in Japan. In this study, the conditions that faculty and staff participation into goal setting leads to effective use of school evaluation. The process of dialogue and consensus building in school evaluation was also examined. The output of this research is the dissertation "Empirical study on the effect and process of school self-evaluation on collaboration between teachers-focusing on the function of performance management-" in the doctoral program of the Graduate School of Education, the University of Tokyo. In this paper, an empirical examination was conducted, to clarify whether teachers were able to promote and deepen their own reflection in school self-evaluation.

研究分野：教育政策、教師教育、比較教育

キーワード：教師間の省察、協働 学校自己評価 事例研究

1. 研究開始当初の背景

学校自己評価には教師の協働的な省察を通じた職能成長の手段としての機能が期待される一方、学校評価を対象にした先行研究の多くは、国や自治体レベルの制度の紹介や学校評価の実施実態に関する調査結果に留まり、学校評価における教員参加の実態や、それが教職員間の協働に与える効果についての体系的な実証研究は限られている。先行研究では、目標設定の主体を校長とすべきか教員とすべきかで議論が分かれてきたが、これまでの申請者による研究結果は、その是非に、学校段階や自治体規模、学校文化の特性が深く影響する可能性を示唆している。

一方で、自己評価が教職員間の協働に与える影響に関する研究には、未だ多くの課題が残されている。1点目は目標設定への教職員参加が学校評価の効果的な活用につながる条件と、学校評価における対話と合意形成のプロセスに関する事例研究が限られていることである。2点目は、学校段階や自治体規模の差異に着目した事例研究が限られている点である。先行研究の大半が小規模自治体の小学校のみを対象とし、中学校における目標設定から協働に至るまでのプロセスに関する事例研究は見られない。

2. 研究の目的

本研究は、学校評価への教職員参加が教職員間の協働につながる条件と、そうした条件が学校評価の実施方法とその効果につながるプロセスを、学校段階や自治体規模による違いに着目しながら明らかにすることを目的とした。本研究は、学校自己評価が、教師間の協働、ひいては教育実践の改善につながる効果に関する体系的な実証的研究である。また、学校段階や自治体規模ごとに複数の事例を取り上げ、質的調査を通して、目標設定から協働に至る一連のプロセスを、海外の先行研究で指摘されてきた要因を基に検討し、義務規定となっている学校自己評価の、学校段階や自治体規模に応じた効果的な活用方法についての新たな知見や理解を提供するものである。

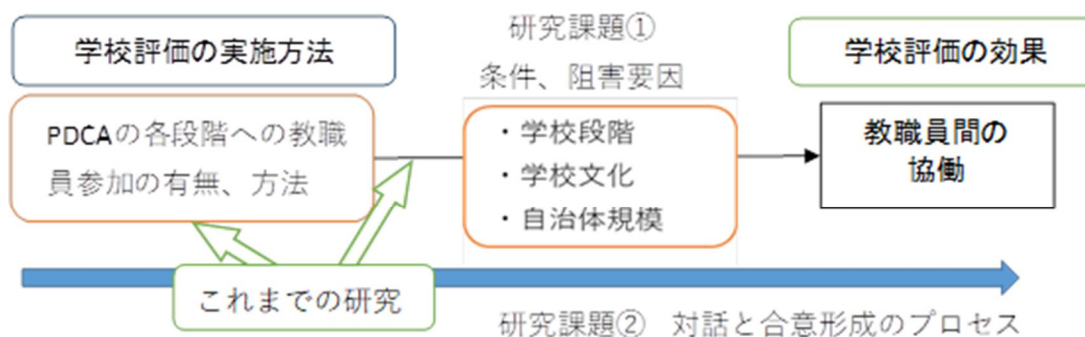


図1 本研究の見取り図

3. 研究の方法

本研究では、大規模自治体と小規模自治体の先進事例と停滞事例の小中学校を対象に事例研究を行った。具体的には以下の作業を行った。

目標設定と評価の段階の協議の様子の観察：教職員間の協議の観察記録は、録音や撮影を行った上でコーディングし、協議が協働につながっているのかを明らかにした。

校長や教員へのインタビュー：自己評価のPDCAの各段階における具体的な評価の実施方法や校長と教員の役割分担について質問するとともに、学校評価の成果と課題についてヒアリングを行い、先進事例においては協働につながる促進要因を、停滞事例においては協働につながらない阻害要因を明らかにした。

以上の作業から抽出されたコードをKJ法により再構築し、学校評価への参加から協働につながる過程のストーリーを描き出した。

4. 研究成果

本研究では、日本の各学校における学校評価の実践を対象に、目標設定から学校評価の協議に連なる一連のプロセスを検討した。こうした検討により、目標設定への教職員参加が、学校評価の効果的な活用につながるための学校条件や、学校評価における対話と合意形成のプロセスに関する新たな知見を得ることができた。

本研究の成果として、東京大学大学院教育学研究科の博士課程にて、学位論文「学校自己評価が教師間の協働に果たす効果と過程に関する実証的研究 目標管理の機能に着目して」に取り組んだことが挙げられる(下記参照のこと)。日本の学校経営論における目標管理の議論では、

目標設定が他律的になされることの是非が議論の争点となってきた。こうした点に着目し、他律的な目標設定を志向する日本の学校自己評価において、教師は自らの省察を促進し深めることができるのか、実証的検討を行った。

佐々木織恵（2020）「学校自己評価が教師間の協働に果たす効果と過程に関する実証的研究 目標管理の機能に着目して」, 東京大学大学院博士論文.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 佐々木織恵	4. 巻 1
2. 論文標題 学校自己評価が教師間の協働に果たす効果と過程に関する実証的研究 目標管理の機能に着目して	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東京大学大学院博士論文	6. 最初と最後の頁 1 - 177頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐々木織恵	4. 巻 第38号
2. 論文標題 教職員間の協働を促進するための学校自己評価 協働論と学校自己評価 論の理論的到達点	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 教育行政学論叢	6. 最初と最後の頁 19-34頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件/うち国際学会 2件）

1. 発表者名 Sasaki, O & Fukuhata, S.
2. 発表標題 An examination of the construction of PLC (Professional Learning Community)-A Japanese Case Study-
3. 学会等名 World Education Research Association (WERA) 2019 Focal Meeting (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 SASAKI Orie
2. 発表標題 A comparative study of the components of ESD-based teacher competencies and Professional Learning Communities (PLC): focusing on the discussion by UNECE and Andy Hargreaves
3. 学会等名 ESD International Forum 2018 (国際学会)
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------